

事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

19款1項10目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市街地開発事業費会計繰出金	699,991	699,991	662,116	662,116	37,875	37,875	
	計	699,991	699,991	662,116	662,116	37,875	37,875	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	経理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	10 目	政策番号 99 施策番号 99
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×E XPO推進局分）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	699,991	0	0	0	0	699,991
令和6年度	662,116	0	0	0	0	662,116
増▲減	37,875	0	0	0	0	37,875

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	699,991	699,991	699,991
	市債＋一般財源	0	0	699,991	699,991	699,991
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見通しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例 横浜市市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日							
根拠・データ等	市街地再開発事業費 2項 事業費（旧上瀬谷通信施設地区） 3項 公債費 4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 繰出金	699,991	662,116	37,875
	細事業合計	699,991	662,116	37,875	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 潤吾	係長 深沢 俊一	工藤 駿太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

19款1項17目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	低公害バス集中導入事業	5,802	5,802	11,604	11,604	△ 5,802	△ 5,802	
	計	5,802	5,802	11,604	11,604	△ 5,802	△ 5,802	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,802	0	0	0	0	5,802
令和6年度	11,604	0	0	0	0	11,604
増▲減	▲5,802	0	0	0	0	▲5,802

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,967	22,967	0	0	0
	市債＋一般財源	22,967	22,967	0	0	0
決算	事業費	16,630	21,915			
	市債＋一般財源	16,630	21,915			

事業概要 (アクティビティ)	大気汚染物質の排出が少ない車両を率先導入することで環境改善を図るため、交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
燃料電池バス補助実績	単位	目標	3	1	1	1	－	－
	台	実績	3	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市域の運輸部門における温室効果ガス排出量	単位	目標	－	－	－	－	－	－
	万tC	実績	334.2	集計中				
事業目的	交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバス導入にかかる費用との差額分について、繰出し（補助）を行います。							
背景・課題	脱炭素化に向けた取組として、運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために次世代自動車の普及促進を行う必要があります。自動車については、年々性能が向上し大気汚染物質の排出が少ない車が広く普及していますが、バスなどの重量車は、ディーゼルエンジンを搭載し走行距離も長いことなどから、乗用車と比較してNOxやPM、CO2の排出量がいまだ多い状況です。							
根拠法令・方針決裁等	市営交通 中期経営計画（交通局）、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
根拠・データ等	ハイブリッドバス（平成21年度～令和3年度、令和5年度）、燃料電池バス（令和元年度～）補助実績							
事業スケジュール	交通局からの依頼に基づき、繰出しを行う。							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車事業会計繰出金		5,802	11,604	▲5,802
	細事業合計		5,802	11,604	▲5,802	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 恵幸	係長 一色 裕介	長谷川 敦
------------------------------------	-------------	-------------	-------